



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 株式会社 アイネス
コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 修治
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部長 (氏名) 沼崎 聡
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6775-4401

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,631	5.0	876	2.4	898	0.9	537	13.5
2024年3月期中間期	19,612	1.9	856	43.9	890	43.0	473	52.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 557百万円 (9.0%) 2024年3月期中間期 612百万円 (31.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	25.83	
2024年3月期中間期	22.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,366	37,850	72.3
2024年3月期	54,427	37,790	69.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,850百万円 2024年3月期 37,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		25.00	50.00
2025年3月期		25.00			
2025年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期(予想)の第2四半期末配当金については25円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更しておりません。詳細は、本日(2024年10月31日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	8.5	4,000	39.0	4,000	46.4	2,700	50.3	129.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	20,900,000 株	2024年3月期	20,900,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	98,873 株	2024年3月期	96,727 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	20,803,927 株	2024年3月期中間期	20,800,797 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、実質賃金はプラス転化するものの、物価の高止まりが続くことの影響等により、回復ペースは緩やかに推移する状況となっています。

国内IT市場においては、今後の企業成長を図るためにDX推進の取り組みを加速させる傾向がみられ、特に既存システムの見直し、新規ビジネス展開を目的としたIT支出の拡大が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、「2026中期経営計画」の初年度として、「地方公共団体情報システムの標準化対応」、「次世代ソリューションの開発」、「事業基盤拡充」の3本の柱をベースとして事業を推進してまいりました。

「地方公共団体情報システムの標準化対応」については、多くの自治体システムの移行を正確、かつ確実にを行うため、品質管理、プロジェクト管理に注力した組織改編を行い、全国の支社において品質管理責任者を配置し、品質管理の高度化に取り組んでまいります。

「次世代ソリューションの開発」については、当社の主力商品である自治体向け行政システム「WebRings」の次世代版となる「つながる」をコンセプトとしたシステム開発に着手します。また、「AI相談パートナー」の生成AI自動要約機能搭載や、マスターデータ統合基盤「Aerps MASTER Enterprise」など、DX推進を加速するためのサービスをリリースいたしました。

「事業基盤拡充」については、IT基盤の高度化に向けたITロードマップに沿って投資計画を立て、セキュリティリスクへの対応を含めた開発投資プロジェクトを遂行しております。

また、サステナブル経営の実現に向けた「人的資本投資」では、人材を人財として捉え、外部人材の登用・活用による当社事業戦略の推進、専門職人材の育成・リスク、シニア人材の活用を進めております。「財務戦略」では、資本コストや株価を意識して企業価値向上に取り組んでおります。

引き続き、「2026中期経営計画」の各種戦略の確実な実行、今後の成長戦略を牽引するための成長投資を進めてまいります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は186億31百万円と前年同期比5.0%の減収となりました（下表「業種別連結売上高」をご参照ください）。公共分野につきましては、標準化対応システムの導入による増収はあったものの、グループ会社におけるBPO事業の一部撤退に伴う減収等により前年同期と概ね同水準の84億37百万円（前年同期比0.7%減）となりました。民間分野につきましては、小売業向けシステム開発案件の減収及び保険業向けのシステム開発や運用案件の受注減などにより101億93百万円（同8.3%減）となりました。

損益面においては、営業利益は8億76百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は8億98百万円（同0.9%増）となりました。この結果、5億37百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（同13.5%増）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	8,497	43.3%	8,437	45.3%	△0.7%
民 間	11,115	56.7%	10,193	54.7%	△8.3%
合 計	19,612	100.0%	18,631	100.0%	△5.0%

(注) 当中間連結会計期間より、管理会計区分の変更に伴い、従来「金融」「産業」に区分していた売上高を、民間分野へ表示しました。前中間連結会計期間についても同様に組替再表示しております。

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	7,261	37.0%	8,179	43.8%	12.6%
運用	7,283	37.1%	6,555	35.2%	△10.0%
システム保守	2,410	12.3%	2,451	13.2%	1.7%
情報機器販売	447	2.3%	424	2.3%	△5.0%
その他	2,210	11.3%	1,020	5.5%	△53.8%
合計	19,612	100.0%	18,631	100.0%	△5.0%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産は523億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億61百万円減少しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産を中心に21億55百万円減少し、181億28百万円となりました。固定資産は、93百万円増加し、342億37百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等の減少により13億42百万円減少し、62億59百万円となりました。固定負債は、7億79百万円減少し、82億56百万円となりました。

純資産は、60百万円増加し、378億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2025年3月期（予想）の第2四半期末配当金については25円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更しておりません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,479	7,887
受取手形、売掛金及び契約資産	11,855	8,880
仕掛品	383	616
原材料及び貯蔵品	69	65
前払費用	431	631
その他	1,084	60
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	20,283	18,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,479	5,809
減価償却累計額	△628	△541
建物及び構築物 (純額)	851	5,268
工具、器具及び備品	3,996	4,088
減価償却累計額	△2,971	△3,062
工具、器具及び備品 (純額)	1,025	1,026
土地	5,299	5,299
建設仮勘定	4,587	—
有形固定資産合計	11,764	11,594
無形固定資産		
ソフトウェア	2,498	2,914
その他	23	23
無形固定資産合計	2,522	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	13,535	13,523
長期前払費用	767	592
繰延税金資産	4,147	4,140
その他	1,407	1,449
投資その他の資産合計	19,857	19,705
固定資産合計	34,143	34,237
資産合計	54,427	52,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,909	1,779
1年内返済予定の長期借入金	416	833
未払費用	1,297	720
未払法人税等	722	419
未払消費税等	272	219
前受金	129	155
賞与引当金	959	914
役員賞与引当金	80	53
受注損失引当金	49	65
資産除去債務	230	39
その他	1,533	1,058
流動負債合計	7,601	6,259
固定負債		
長期借入金	4,583	4,166
役員退職慰労引当金	88	33
退職給付に係る負債	3,411	3,119
資産除去債務	154	139
その他	798	796
固定負債合計	9,035	8,256
負債合計	16,637	14,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,099	10,102
利益剰余金	12,438	12,456
自己株式	△140	△119
株主資本合計	37,398	37,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	60
退職給付に係る調整累計額	336	351
その他の包括利益累計額合計	391	411
純資産合計	37,790	37,850
負債純資産合計	54,427	52,366

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,612	18,631
売上原価	15,492	14,626
売上総利益	4,120	4,004
販売費及び一般管理費	3,264	3,128
営業利益	856	876
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	6	7
その他	9	11
営業外収益合計	42	45
営業外費用		
支払利息	0	15
投資事業組合運用損	5	1
その他	2	6
営業外費用合計	8	23
経常利益	890	898
特別利益		
関係会社清算益	18	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	4	17
特別退職慰労金	—	82
その他	—	22
特別損失合計	4	122
税金等調整前中間純利益	905	776
法人税等	431	238
中間純利益	473	537
親会社株主に帰属する中間純利益	473	537

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	473	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	5
退職給付に係る調整額	34	14
その他の包括利益合計	139	20
中間包括利益	612	557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612	557

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	905	776
減価償却費	873	934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△27
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△269
関係会社清算損益 (△は益)	△18	—
固定資産除却損	4	17
特別退職慰労金	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	4,161	3,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△400	△229
その他の資産の増減額 (△は増加)	1	△163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	283
その他の負債の増減額 (△は減少)	△840	△86
その他	21	△19
小計	4,336	4,216
法人税等の還付額	6	396
法人税等の支払額	△773	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	1,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,300	—
有形固定資産の取得による支出	△9,410	△860
無形固定資産の取得による支出	△418	△795
長期前払費用の取得による支出	△137	△38
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社の清算による収入	30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△242
敷金及び保証金の回収による収入	60	200
資産除去債務の履行による支出	△2	△228
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,727	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
リース債務の返済による支出	△7	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△518	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,472	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315	2,408
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	5,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,477	7,673

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2024年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・520百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2024年3月31日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2024年6月26日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

以上